

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)					
種別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関 (その他)	
所轄官庁担当局課名	経済産業省 特許庁 総務部技術調査課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成17年度	14,726	108.3		1EUR=136円	N/A	0
平成16年度	22,758	177.8		1EUR=128円	N/A	0
平成15年度	19,644	167.9		1EUR=117円	N/A	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年決算:OECD全体)		
	国名	(千円)	率(%)	当該年度の収入 347,807千ドル		
1位	任意拠出金であるため比較できず。			当該年度の支出 342,886千ドル		
2位				次年度への繰越		
3位				ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、 理事会で承認される。 (現在の構成員の出身国: )		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>OECDは、主要先進国横断的な取り組みといった強みを活かし、従来からR&amp;D統計を始め、様々な科学技術指標の開発を行ってきており、我が国としても高く評価しているところ。2002年より本格的な検討が始まった特許プロジェクトについては、我が国内での特許データ取得手法との整合性を取らせることによって、はじめて国際比較可能なデータ取得が可能となる。これらデータを活用することにより、我が国の知的財産政策の策定や我が国企業の知的財産戦略の構築の強化が図られるものと期待している。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。2004年度の閣僚理事会では、我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。</p>						
邦人職員数	72人	当該機関の職員数及び		2,278人		
うち幹部以上	うち 3人	邦人職員が職員全体に		3.16%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
事務次長		赤坂清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
NEA事務局次長		田中隆則		原子力安全保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っていく。</p>						